

## 豊橋市行政改革推進本部専門委員会による経営改革プランの評価・検証

豊橋市では、経営改革プラン(平成17年度～22年度)の総括報告書を公表するにあたり、豊橋市行政改革推進本部専門委員会において、その取組内容・結果等について評価・検証を受けましたので、公表いたします。

経営改革プランの目的達成に向けて、3つの方向性に基づく21の取組が行われてきました。

本委員会としては、それぞれの方向性に基づく取組について、次のように評価します。

### 1. 行財政システム改革の推進

財政運営の目標数値全ては達成できなかったが、概ね健全な範囲で推移していること、また、総合計画に基づく政策・施策の推進を図る仕組みを整えたことなどから、その取組については精力的に行ったものと評価します。

### 2. 効果的・効率的な行政執行体制の確保

定員管理と給与等の適正化を計画通り進めたことは評価できるが、職員を減らすことでのサービスや満足度の低下等が起こらないように留意すること、また、指定管理者制度は制度自体の歴史が浅いことから、メリット・デメリットを見極めたうえで制度の適切な運営を行うことを求めます。

### 3. 市民とのパートナーシップの確立

パブリックコメント・ホームページに代表される市民意見の把握方法が受身です。職員が地域に入って市民ニーズの把握を行うことで、行財政改革プランの「地域力」の向上につながる取組を求めます。

次に、個別の取組項目のうち、特に評価した事項及び課題として認識していただきたい事項について、意見を述べます。

1. 「電子自治体の推進」については、「行政効果・サービス向上にどれだけつながったか」という視点があるといいと思います。また導入したシステムの費用対効果の検証を行っていただきたい。
2. 「自主財源の確保」については、未利用地の売却は恒常的な収入ではなく臨時収入であることを忘れてはいけません。自主財源を確保するには、市税収入率を高めることや、受益と負担の適正化を検討することがより重要ですが、徹底的なコスト削減と利用率の向上を図ったうえでそれを行うような配慮が必要です。
3. 「PFI手法の適切な活用」については、豊橋市は積極的に活用しています。本制度は短期的には資金調達制度ですが、時間が経過すると市民サービスの向上につながっていくものなので、専門委員会としても評価します。

専門委員会としては、6年間の真摯な取組により行財政改革が大きく推進されたと評価しますが、状況変化により取組が進まなかったものや反省すべき点を次の行財政改革プランに目に見える形として生かしていただきたい。

豊橋市行政改革推進本部専門委員会

平成23年8月30日

豊橋市行政改革推進本部専門委員会は、本市の行政改革に関することに対して、外部の視点での評価・検証・意見を市長に述べるもので、委員 4 人以内で構成するものです。

豊橋市行政改革推進本部専門委員会 委員名簿

	氏名	選任分野	備考
委員長	石原 俊彦	学識経験者	関西学院大学大学院教授
委員	伊藤 眞芳	公認会計士	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委員	諏訪 一夫	自治体経験者	名古屋市人事委員会委員長 元名古屋市総務局長
委員	世羅 徹	公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ 公認会計士・パートナー